

- 平成19年度民間基盤技術研究促進制度に係る
研究開発課題の新規採択の結果について

- 平成19年12月7日

独立行政法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。理事長:宮原 秀夫。)は、平成19年度における民間基盤技術研究促進制度に係る研究開発課題(地域中小企業・ベンチャー重点支援型公募第2回目)について、採択案件を決定しましたのでお知らせします。

NICTでは、「民間基盤技術研究促進制度」*に係る研究開発課題(地域中小企業・ベンチャー重点支援型)について、第2回目の公募を行ったところ、30件の応募がありました。

これらについて、外部の専門家及び有識者から成る評価委員会**で審査を行い、その結果を基に、別紙1及び2のとおり、「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」1件の研究開発課題を採択しましたのでお知らせします。

この「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」の公募については、中小企業・ベンチャー等における情報通信分野の研究開発を促進するため、今年度は公募回数を年2回とし、5大学(第1回目公募:北海道大学、東北大学、第2回目公募:電気通信大学、京都大学、徳島大学)と連携して実施しました。

* 民間基盤技術研究促進制度:別紙3参照

**評価委員会 :別紙4参照

< 広報 問い合わせ先 >

総合企画部 広報室

栗原 則幸

Tel:042-327-6923

Fax:042-327-7587

< 本件に関する 問い合わせ先 >

基盤技術研究促進部門

中村 治幸、小峯 隆宏

Tel:042-327-6015

Fax:042-327-5706

URL: <http://www.nict.go.jp>

別紙1

平成19年度民間基盤技術研究促進制度に係る研究開発課題名等

No.	研究開発課題名	提案者名	種類
1	牛の発情検知システムによる繁殖農家と畜産技術者との情報通信ネットワーク形成を目的とする研究開発	株式会社ワコムアイティ [島根県松江市北陵町43番地]	地域中小企業 ・ベンチャー 重点支援型 (第2回目)

研究開発課題概要

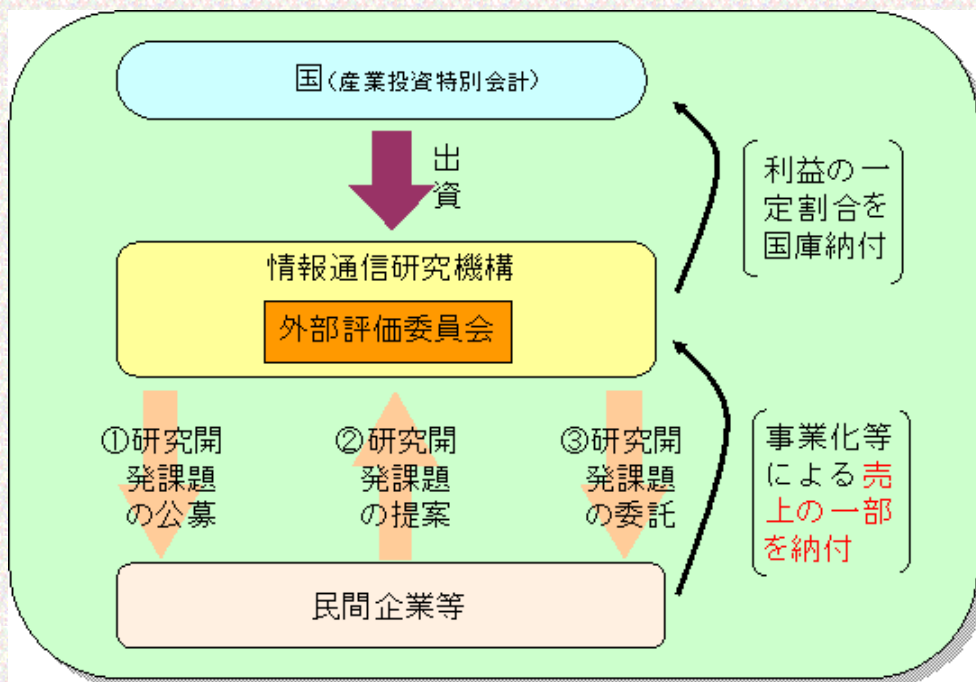
【件名】牛の発情検知システムによる繁殖農家と畜産技術者との情報通信ネットワーク形成を目的とする研究開発

— 民間基盤技術研究促進制度平成19年度新規提案 —

受託者	株式会社ワコムアイティ 代表取締役 多久和 厚
研究開発期間	平成20年12月～平成21年12月(2年間)
研究代表者名	今岡 克己
研究開発の概要	<p>ワコムアイティでは平成15年度より岡山県を代表する銘柄牛の畜産農家をIT技術で支援する「千屋牛パワーアッププロジェクト事業」に取り組んできた。この事業は次のような内容である。</p>  <ol style="list-style-type: none"> 1. 牛分娩見守りシステム(遠隔地から牛の安全な出産の様子を確認):システムの一部である遠隔監視モニターは商品化され「遠方見聞録」という商品名で平成19年度より販売中。 2. 牛発情検知システム(牛の発情時期を自動的に検知し通報):現在継続的に研究開発を進めており、製品化の直前まできている。 <p>今回、民間基盤技術研究促進制度に応募する研究開発は上記の事業の牛発情検知システムの製品化にあたっての最終的研究開発と、製品の量産化に際しての生産技術に関する研究開発である。また発情検知器本体にCPUを搭載し、LEDの点滅によって発情状態を知らせるスタンドアロン型発情検知システムの新規開発を行うものである。</p> <p>畜産農家にとって発情時期の検知は酪農牛、肉牛いずれにおいても重要な課題である。IT技術の応用による発情検知システムは、畜産頭数の増加や他業種からの新規参入の促進を促す技術であり、国産肉牛の増産は食糧の自給率向上を目指す国にとっても重要なテーマである。また安心安全な食生活を願う国民のニーズにもマッチしている。</p> <p>今回、商品化を目指している牛発情検知システムには、すでに類似の商品が存在する。それらの製品が万歩計のように牛の歩行振動をとらえて発情時期を検知しようという発想であるのに対して、ワコムアイティでは発情牛が見せる乗り合い行動を同時に検知することで、より精度の高い発情を通知するシステムを目指している。先行商品の問題点をクリアし、さらに使いやすく検知精度の高い製品の商品化を行う。</p> <p>牛発情検知システムの導入はまだ肉牛農家戸数85,600戸、酪農農家戸数26,600戸の中でも700戸程度であり、今後飛躍的に増大するものと考えられている。検知精度、操作性だけでなく、価格や販売チャンネルなどの営業戦略を練ることで、10年以内に国内市場占有率を競合他社製品の30%とすることを目標にする。</p>

民間基盤技術研究促進制度の概要

- 本制度は、基盤技術研究円滑化法(昭和60年法律第65号)に基づく制度で、民間企業等における情報通信分野の基盤技術研究の促進を戦略的かつ効率的に行うことを目的としています。
- 財源は、産業投資特別会計からの出資で実施していることから、研究開発成果の事業化を前提としています。
- 本制度では、民間企業等から研究開発課題を公募し、外部評価委員会の評価に基づき、優れた案件と認められる者にその研究開発を委託します。
- 対象となる研究開発分野は、情報通信分野の基盤技術の研究開発です。
- 応募資格は、民間の登記法人(政府等機関、学校法人等は除く)です。
- 研究開発によって生じた知的財産権は、日本版バイ・ドール方式により100%受託者に帰属します。
- 研究開発成果を活用した事業の売上(商品・サービス販売、実施許諾料収入等)の一部を、NICTIに納付してもらいます。
- 評価は、書面審査やヒアリングなどを実施し、技術評価50点満点、事業化評価50点満点として総合的に評価します。



民間基盤技術研究促進制度のスキーム図

民間基盤型評価委員・専門委員名簿
-民間基盤技術研究促進制度-

平成19年12月3日現在
(五十音順、敬称略)

【委員長】(1名)

土居 範久 中央大学 理工学部 教授

【委員】(15名)

石井 健一郎 名古屋大学 大学院 情報科学研究科 教授
 伊藤 敬幹 日本政策投資銀行 情報通信部 部長
 井深 丹 タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長
 今井 秀樹 中央大学 理工学部 電気電子情報通信工学科 教授
 小関 健 上智大学 理工学部 教授
 寛 一彦 中京大学 情報理工学部 教授
 佐枝 三郎 三井情報株式会社 フェロー
 佐野 雅之 株式会社リベルタス・テラ 代表取締役社長
 高橋 康夫 株式会社三菱総合研究所 科学技術研究本部 グループリーダー
 富田 眞治 京都大学 大学院 情報学研究科 教授
 長橋 宏 東京工業大学 大学院 理工学研究科 教授
 根元 義章 東北大学 大学院 情報科学研究科 教授
 福地 一 首都大学東京 システムデザイン学部 教授
 室田 淳一 東北大学 電気通信研究所 教授
 山縣 淳 株式会社サイバー創研 代表取締役会長

【専門委員】(57名)

安達 文幸 東北大学 工学研究科 電気通信工学専攻 教授
 荒木 健治 北海道大学 大学院 情報科学研究科 教授
 五十嵐 伸吾 九州大学 ベンチャービジネスラボラトリー 准教授
 五十嵐 義明 株式会社リベルタス・コンサルティング 取締役
 池井 寧 首都大学東京 システムデザイン学部 准教授
 井家上 哲史 明治大学 理工学部 教授
 伊藤 弘昌 東北大学 大学院 工学研究科 客員教授
 岩田 信英 三井情報株式会社 主任研究員
 岩淵 仁志 株式会社リベルタス・コンサルティング シニアコンサルタント
 植田 一博 東京大学 大学院 総合文化研究科 准教授
 江野澤 誠 株式会社三菱総合研究所 科学技術研究本部新事業推進グループ グループリーダー
 江崎 浩 東京大学 大学院 情報理工学系研究科 教授
 大木 孝 株式会社三菱総合研究所 科学技術研究本部宇宙情報グループ 研究員
 小川 恭孝 北海道大学 大学院 情報科学研究科 教授
 小口 喜美夫 成蹊大学 理工学部 情報科学科 教授
 奥村 学 東京工業大学 精密工学研究所 准教授
 川合 浩司 川合経営システム研究所 代表
 河村 基 三井情報株式会社 総合研究所 研究員
 木下 研作 株式会社サイバー創研 エグゼクティブコンサルタント
 木本 恒暢 京都大学 大学院 工学研究科 教授

黒田 幸明	株式会社サイバー創研 代表取締役社長 技術支援サービス部門長
小池 学	株式会社三菱総合研究所 科学技術研究本部宇宙情報グループ グループリーダー
小林 和淑	京都大学 情報学研究科 准教授
小松 尚久	早稲田大学 理工学部 教授
櫻井 幸一	九州大学 大学院 システム情報科学研究科 教授
笹瀬 巖	慶応義塾大学 理工学部 教授
佐藤 洋一	東京大学 生産技術研究所 准教授
三瓶 政一	大阪大学 大学院 工学研究科 教授
住田 良	株式会社サイバー創研 営業推進部長 技術支援サービス部門担当部長
瀬崎 薫	東京大学 生産技術研究所 准教授
高木 利久	東京大学 大学院 新領域創成科学研究科 教授
高橋 応明	千葉大学 フロンティアメディカル工学研究開発センター准教授
高橋 寿夫	株式会社三菱総合研究所 科学技術研究本部技術マネージメントグループ グループリーダー
武内 賢次	株式会社三菱総合研究所 情報技術研究本部情報通信ビジネスグループリーダー 主任研究員
田島 孝	株式会社サイバー創研 エグゼクティブコンサルタント
辻野 嘉宏	京都工芸繊維大学 大学院 工芸科学研究科 教授
戸出 英樹	大阪大学 大学院 情報科学研究科 准教授
苗村 健	東京大学 大学院 情報学環・情報理工学系研究科 准教授
中野 好典	阿南工業高等専門学校 電気電子工学科 教授
中村 敏浩	京都大学 大学院 工学研究科 講師
長山 博幸	株式会社三菱総合研究所 科学技術研究本部宇宙情報グループ 主席研究員
南雲 俊一郎	株式会社日本総合研究所 研究事業本部 主任研究員
野口 正一	財団法人 仙台応用情報学研究振興財団 理事長
野崎 眞次	電気通信大学 電気通信学部電子工学科 教授
野田 進	京都大学 大学院 工学研究科 教授
長谷川 聡	株式会社サイバー創研 エグゼクティブコンサルタント
蓮池 岳司	株式会社日本総合研究所 研究事業本部 主任研究員
水野 雄司	日本政策投資銀行 情報通信部 課長
水本 哲弥	東京工業大学 大学院 理工学研究科 教授
村井 礼	四国大学 大学院経営情報学研究科 准教授
森川 博之	東京大学 大学院 工学系研究科 教授
山尾 泰	電気通信大学 先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター 教授
山下 真司	東京大学 大学院 工学系研究科 准教授
山下 洋一	立命館大学 情報理工学部 教授
吉川 憲昭	株式会社サイバー創研 エグゼクティブコンサルタント
吉永 努	電気通信大学 大学院 情報システム学研究科 准教授
渡辺 正裕	東京工業大学 大学院 物理電子システム創造専攻 准教授

(合計73名)